

平成27事業年度

財 務 諸 表

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人愛知教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日 現在

(単位：千円)

資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地	36,950,016			
減損損失累計額	<u>-20,304</u>	36,929,711		
建物	13,601,018			
減価償却累計額	<u>-5,386,673</u>			
減損損失累計額	<u>-50,768</u>	8,163,575		
構築物	1,653,806			
減価償却累計額	<u>-665,044</u>			
減損損失累計額	<u>-6,269</u>	982,492		
工具器具備品	1,442,816			
減価償却累計額	<u>-995,212</u>	447,603		
図書		2,177,568		
美術品・収蔵品		25,223		
船舶	2,977			
減価償却累計額	<u>-2,976</u>	0		
車両運搬具	30,546			
減価償却累計額	<u>-25,495</u>	5,050		
有形固定資産合計		<u>48,731,226</u>		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		18,973		
その他の無形固定資産		<u>23,043</u>		
無形固定資産合計		42,016		
3 投資その他の資産				
預託金		144		
長期性預金		<u>44,000</u>		
投資その他の資産合計		44,144		
固定資産合計			<u>48,817,387</u>	
II 流動資産				
現金及び預金		1,134,423		
未収学生納付金収入		15,399		
有価証券		12,999		
たな卸資産		5,715		
その他の流動資産		<u>5,986</u>		
流動資産合計			<u>1,174,525</u>	
資産合計				<u>49,991,913</u>
負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	2,661,925			
資産見返補助金等	141,321			
資産見返寄附金	172,097			
資産見返物品受贈額	<u>1,637,473</u>	4,612,818		
長期借入金		165,444		
資産除去債務		519,813		
長期リース債務		<u>50,692</u>		
固定負債合計			<u>5,348,768</u>	
II 流動負債				
預り特殊教育就学奨励費交付金等		54		
寄附金債務		110,015		
前受金		5,182		
預り金		121,813		
一年以内返済予定長期借入金		9,732		
未払金		<u>1,181,564</u>		
リース債務		51,857		
流動負債合計			<u>1,480,219</u>	
負債合計				<u>6,828,987</u>
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		<u>43,693,912</u>		
資本金合計			<u>43,693,912</u>	
II 資本剰余金				
資本剰余金		5,367,164		
損益外減価償却累計額 (一)		<u>-5,843,821</u>		
損益外減損損失累計額 (一)		-76,849		
損益外利息費用累計額 (一)		<u>-97,730</u>		
資本剰余金合計			<u>-651,236</u>	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		71,775		
積立金		20,065		
当期末処分利益		<u>28,408</u>		
(うち当期総利益 28,408)				
利益剰余金合計			<u>120,249</u>	
純資産合計				<u>43,162,925</u>
負債純資産合計				<u>49,991,913</u>

損益計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,254,876	
研究経費		164,393	
教育研究支援経費		102,126	
受託研究費		4,983	
受託事業費		29,613	
役員人件費		75,176	
教員人件費			
常勤教員給与	4,579,770		
非常勤教員給与	197,700	4,777,471	
職員人件費			
常勤職員給与	1,152,621		
非常勤職員給与	199,153	1,351,774	7,760,416
一般管理費			362,045
財務費用			
支払利息		2,878	2,878
経常費用合計			<u>8,125,339</u>
経常収益			
運営費交付金収益			4,820,872
授業料収益			2,217,037
入学金収益			323,965
検定料収益			68,826
受託研究等収益			
国（地方公共団体含む）からの受託研究等収益		550	
その他の受託研究等収益		4,840	5,390
受託事業等収益			
国（地方公共団体含む）からの受託事業等収益		27,367	
その他の受託事業等収益		4,076	31,443
寄附金収益			69,096
施設費収益			140,084
補助金等収益			53,399
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		171,620	
資産見返寄附金戻入		12,365	
資産見返補助金等戻入		37,343	
資産見返物品受贈額戻入		28,532	249,862
財務収益			
受取利息		845	
有価証券利息		39	
為替差益		26	911
雑益			
財産貸付料収入		57,560	
文献複写料収入		427	
間接経費収入		24,752	
その他の雑益		41,110	123,850
経常収益合計			<u>8,104,742</u>
経常利益			<u>-20,597</u>
臨時損失			
固定資産除却損			13,800
その他の臨時損失			24
臨時利益			
資産見返負債戻入			13,800
運営費交付金収益			18,961
その他の臨時利益			427
当期純利益			<u>-1,233</u>
目的積立金取崩額			29,641
当期総利益			<u><u>28,408</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,086,608
人件費支出	-6,125,131
その他の業務支出	-697,654
運営費交付金収入	4,595,069
授業料収入	2,140,096
入学金収入	315,338
検定料収入	68,826
受託研究等収入	5,645
受託事業等収入	38,064
補助金等収入	53,466
預り科学研究費補助金等の増加額	-2,114
寄附金収入	91,919
財産の賃貸等による収入	57,383
その他の収入	470,594
業務活動によるキャッシュ・フロー	-75,104
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	-2,200,000
定期預金の払戻による収入	2,200,000
有価証券の取得による支出	-1,312,999
有価証券の償還による収入	1,312,999
有形固定資産の取得による支出	-899,078
施設費による収入	663,793
小計	-235,284
利息及び配当金の受取額	884
投資活動によるキャッシュ・フロー	-234,400
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	-9,732
リース債務の返済による支出	-51,191
小計	-60,923
利息の支払額	-2,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	-63,853
IV 資金増加額	-373,357
V 資金期首残高	1,507,781
VI 資金期末残高	1,134,423

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益		28,408,378
	当期総利益	28,408,378	
II	積立金振替額		71,775,819
	前中期目標期間繰越積立金	71,775,819	
III	利益処分額		
	積立金		<u>100,184,197</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位：千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	7,760,416		
一般管理費	362,045		
財務費用	2,878		
臨時損失	13,824	8,139,163	

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	-2,217,037		
入学料収益	-323,965		
検定料収益	-68,826		
受託研究等収益	-5,390		
受託事業等収益	-31,443		
寄附金収益	-69,096		
資産見返運営費交付金等戻入 (授業料分)	-98,982		
資産見返寄附金戻入	-12,365		
財務収益	-911		
雑益	-99,098		
臨時利益	-14,227	-2,941,346	
業務費用合計			5,197,817

II 損益外減価償却相当額 538,035

III 損益外利息費用相当額 8,851

IV 損益外除売却差額相当額 22,034

V 引当外賞与増加見積額 8,243

VI 引当外退職給付増加見積額 -66,994

VII 国立大学法人等業務実施コスト 5,707,988

(重要な会計方針)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成28年4月21日改訂）を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

文部科学省が指定する特別運営費交付金、特殊要因運営費交付金に充当される運営費交付金・・・文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

文部科学省が指定するものを除き大学が業務達成基準を採用することを認めた業務に充当される運営費交付金・・・業務達成基準

文部科学省が指定するものを除き学長が費用進行基準を採用することを認めた業務に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物（建物附属設備含む）	6年～50年	構築物	7年～60年
工具器具備品	2年～10年	船舶	5年
車両運搬具	4年～7年		

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない部分については、職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法（販売図書）

最終仕入原価法（その他のたな卸資産）

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは△0.050%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書に係る利回りについて（通知）」（平成28年4月14日付け28文科高第63号）に基づき、0%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース契約の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおり。

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	2,968千円
(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	4,205千円

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

- (1) 当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額 32,872 千円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 4,167,698 千円

2. 損益計算書関係

- (1) 運営費交付金収益 (臨時利益)
国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えた額である。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|---------------|---------------------|
| 現金及び預金 | 1,134,423 千円 |
| <u>資金期末残高</u> | <u>1,134,423 千円</u> |
- (2) 重要な非資金取引
- ① 現物寄附の受入による資産の取得
- | | |
|----------|-----------------|
| 工具器具備品 | 2,133 千円 |
| 図書 | 7,367 千円 |
| <u>計</u> | <u>9,500 千円</u> |

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、-90,471千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

5. 減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

- ① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
研修施設	建物 構築物	伊良湖臨海教育実験実習施設 (愛知県田原市伊良湖町宮下2914-1)	24,459

- ② 認められた減損の兆候の概要

施設の利用率が年々低下し、法人化当初の50%を下回った。

- ③ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した理由

施設は、実験実習施設である建物及び諸標等の構築物からなり、これらは一体となってそのサービスを提供しているため、これらを一体として判定している。

- ④ 減損の認識に至らなかった理由

- I. 施設は授業に使用されており、また学生のクラブ合宿・職員の親睦等宿泊施設としての機能も有しており、海水浴場へ徒歩5分と立地条件もよい。また、利用規程の改正を行い、利用できる者の範囲を広げたことから、利用者が若干ながら増加しており、今後も回復傾向が続くと見込まれる。
- II. 施設はその名称どおり実験実習室・海洋生物観察用の水槽及び準備室が設置されている。また宿泊室として和室(8畳4室・6畳2室・20畳1室)があり、宿泊者用に厨房・自炊設備・食堂・食器や寝具も備えられており利用者が快適に使用できる環境が整っている。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。
資金運用に当たっては国立大学法人法35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
①有価証券 満期保有目的の債券	12,999	13,009	9
②現金及び預金	1,134,423	1,134,423	—
③未払金	(1,181,564)	(1,181,564)	—

(※)負債に計上されているものについては()で示している。

①有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

②現金及び預金、③未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

7. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

当法人は、賃貸等不動産を有しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用している。
退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 確定退職給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付引当金	119
退職給付の支払額	△ 119
期末における退職給付引当金	0

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	44
----------------	----

9. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務とは、当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいう。

対象としては、本学に存在する有害物質の有無及び除去費用に関する財源措置の有無等を鑑み、以下のとおりとする。

- ①「石綿障害予防規則」を根拠とするアスベスト
- ②「放射線同位体元素等による放射線障害の防止に関する法律」を根拠とする放射線
- ③「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」を根拠とするコンクリートガラ
- ④その他個別契約を根拠とする原状回復義務

- (2) 支出発生までの見込期間については、本学における有形固定資産の減価償却の会計処理方法である法人税法に基づく耐用年数とする。
割引率については、財務省が公開する国債金利情報のうち、財務諸表作成年度が経過した後に訪れる最初の公開基準日の金利を採用する。ただし、当該情報にない期間の金利については、別に積算することとする。
- (3) 当事業年度期首における資産除去債務は510,961千円であり、建物の使用による資産除去債務についての時の経過による当期増加額は8,851千円、期末残高は519,813千円であった。

10. 重要な後発事象

該当事項無し

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	1
3. 無償使用国有財産等の明細	1
4. P F I の明細	1
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1
6. 出資金の明細	1
7. 長期貸付金の明細	2
8. 借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
10-3 退職給付引当金の明細	2
11. 資産除去債務の明細	2
12. 保証債務の明細	2
13. 資本金及び資本剰余金の明細	2
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	3
14-2 目的積立金の取崩しの明細	3
15. 業務費及び一般管理費の明細	3
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	4
16-2 運営費交付金収益	4
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	4
17-2 補助金等の明細	4
18. 役員及び教職員の給与の明細	5
19. 開示すべきセグメント情報	5
20. 寄附金の明細	6
21. 受託研究の明細	6
22. 共同研究の明細	6
23. 受託事業等の明細	6
24. 科学研究費補助金の明細	6
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	6
25-2 未払金	7
26. 関連公益法人等の明細	7

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	10,733,797	433,194	69,468	11,097,523	4,998,290	457,917	50,274	—	6,048,958	
	構築物	1,149,894	64,461	7,708	1,206,648	554,230	55,864	6,269	—	646,147	
	工具器具備品	285,386	16,054	2,322	299,117	229,925	21,198	—	—	69,191	
	図書	158,090	3	867	157,226	—	—	—	—	157,226	
	船舶	2,277	—	—	2,277	2,276	—	—	—	0	
	車両運搬具	16,057	—	2,551	13,506	13,506	—	—	—	0	
	計	12,345,504	513,713	82,917	12,776,300	5,798,231	534,980	56,544	—	6,921,524	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,428,877	99,373	24,755	2,503,494	388,382	100,872	494	—	2,114,617	
	構築物	403,986	45,545	2,374	447,158	110,813	27,580	—	—	336,344	
	工具器具備品	1,123,289	25,311	4,901	1,143,698	765,286	144,318	—	—	378,411	
	図書	2,027,356	24,366	31,381	2,020,342	—	—	—	—	2,020,342	
	船舶	700	—	—	700	699	—	—	—	0	
	車両運搬具	13,063	3,975	—	17,039	11,988	1,006	—	—	5,050	
	計	5,997,272	198,573	63,413	6,132,432	1,277,171	273,776	494	—	4,854,767	
非償却資産	土地	36,950,016	—	—	36,950,016	—	—	20,304	—	36,929,711	
	美術品・收藏品	25,223	—	—	25,223	—	—	—	—	25,223	
	建設仮勘定	7,128	—	7,128	—	—	—	—	—	—	
	計	36,982,367	—	7,128	36,975,239	—	—	20,304	—	36,954,935	
有形固定資産 合計	土地	36,950,016	—	—	36,950,016	—	—	20,304	—	36,929,711	
	建物	13,162,674	532,567	94,224	13,601,018	5,386,673	558,789	50,768	—	8,163,575	
	構築物	1,553,881	110,007	10,082	1,653,806	665,044	83,444	6,269	—	982,492	
	工具器具備品	1,408,675	41,365	7,224	1,442,816	995,212	165,516	—	—	447,603	
	図書	2,185,447	24,370	32,248	2,177,568	—	—	—	—	2,177,568	
	美術品・收藏品	25,223	—	—	25,223	—	—	—	—	25,223	
	船舶	2,977	—	—	2,977	2,976	—	—	—	0	
	車両運搬具	29,121	3,975	2,551	30,546	25,495	1,006	—	—	5,050	
	建設仮勘定	7,128	—	7,128	—	—	—	—	—	—	
	計	55,325,144	712,287	153,458	55,883,973	7,075,402	808,757	77,343	—	48,731,226	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	22,421	—	—	22,421	22,421	—	—	—	—	
	その他の無形固定資産	45,601	—	—	45,601	23,169	3,055	—	—	22,432	
	計	68,022	—	—	68,022	45,590	3,055	—	—	22,432	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	51,408	5,886	—	57,294	38,321	5,401	—	—	18,973	
	計	51,408	5,886	—	57,294	38,321	5,401	—	—	18,973	
非償却資産	その他の無形固定資産	611	—	—	611	—	—	—	—	611	
	計	611	—	—	611	—	—	—	—	611	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	73,830	5,886	—	79,716	60,742	5,401	—	—	18,973	
	その他の無形固定資産	46,212	—	—	46,212	23,169	3,055	—	—	23,043	
	計	120,042	5,886	—	125,928	83,912	8,456	—	—	42,016	
投資その他の 資産	投資有価証券	12,999	0	12,999	—	—	—	—	—	—	
	預託金	148	19	22	144	—	—	—	—	144	
	長期性預金	44,000	—	—	44,000	—	—	—	—	44,000	
	計	57,147	19	13,022	44,144	—	—	—	—	44,144	

(注) 建物増加の主な要因

増加理由	施設名	金額(千円)
教育総合棟等改修工事	教育総合棟、情報処理センター	345,497

2. たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	6,895	4,015	—	5,193	1	5,715	

(注) 当期減少額のうち、その他については、献本等の金額である。

3. 無償使用国有財産等の明細

該当なし

4. PFIの明細

該当なし

5. 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
		第98回利付国債	12,998	13,000	12,999	
	計	12,998	13,000	12,999	—	
貸借対照表 計上額				12,999		

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当なし

6. 出資金の明細

該当なし

7. 長期貸付金の明細

該当なし

8. 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(9,732) 184,908	—	9,732	(9,732) 175,176	0.730	平成46年3月24日	
計	(9,732) 184,908	—	9,732	(9,732) 175,176			

注1) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均比率を記載している。

注2) () 内は内数で、一年以内返済予定分を記載している。

9. 国立大学法人等債の明細

該当なし

10. 引当金の明細

10-1 引当金の明細

該当なし

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当なし

10-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	119	—	119	—	
退職一時金に係る債務	119	—	119	—	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	119	—	119	—	

11 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト	271,377	4,667	—	276,044	うち特定資産 276,044
放射線	3,286	76	—	3,363	うち特定資産 3,363
コンクリートガラ	236,297	4,107	—	240,405	うち特定資産 240,405
合計	510,961	8,851	—	519,813	うち特定資産 519,813

12. 保証債務の明細

該当なし

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金 43,693,912	—	—	43,693,912	
計	43,693,912	—	—	43,693,912	
資本剰余金	無償譲与 20,971	—	—	20,971	
施設費	(200,193) 4,245,851	(28,040) 451,709	(—) 1,692	(228,234) 4,695,869	(増加) 教育総合棟等改修工事ほか (減少) 固定資産の除却
寄附金	37,240	—	—	37,240	
目的積立金	1,108,259	62,000	—	1,170,260	学生寮管理棟等改修工事ほか
損益外除売却差額相当額	-475,954	—	81,221	-557,176	固定資産の除却ほか
計	4,936,368	513,710	82,913	5,367,164	
損益外減価償却累計額	5,366,665	538,035	60,879	5,843,821	除却による減少
損益外減損損失累計額	76,849	—	—	76,849	
損益外利息費用累計額	88,878	8,851	—	97,730	
差引計	-596,025	-33,176	22,034	-651,236	

(注) 「施設費」欄の括弧内には、国立大学財務・経営センターからの交付相当額を内数にて記載している。

14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

14-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	71,775	—	—	71,775	
教育研究環境整備等積立金	57,850	33,792	91,642	—	(増加) 文部科学大臣による目的積立金の繰越承認 (減少) 中期計画に記載された剰余金の使途による取崩
積立金 (準用通則法第44条第1項積立金)	20,065	—	—	20,065	
計	149,691	33,792	91,642	91,841	

14-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究環境整備等積立金	
	教育研究環境整備事業	計
教育経費		
消耗品費	2,692	2,692
修繕費	17,068	17,068
雑費	121	121
一般管理費		
消耗品費	21	21
修繕費	9,738	9,738
合 計	29,641	29,641

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	219,849	
備品費	44,650	
印刷製本費	37,652	
水道光熱費	120,190	
旅費交通費	66,174	
通信運搬費	10,721	
賃借料	7,762	
車両燃料費	426	
保守費	18,059	
修繕費	191,738	
損害保険料	1,871	
広告宣伝費	380	
行事費	7,161	
諸会費	1,420	
会議費	867	
報酬・委託・手数料	88,470	
奨学費	188,797	
租税公課	169	
減価償却費	188,863	
貸倒損失	2,059	
雑費	57,587	1,254,876
研究経費		
消耗品費	48,960	
備品費	13,635	
印刷製本費	4,185	
水道光熱費	7,816	
旅費交通費	32,996	
通信運搬費	208	
賃借料	282	
車両燃料費	28	
修繕費	12,713	
損害保険料	0	
諸会費	6,530	
会議費	40	
報酬・委託・手数料	8,002	
減価償却費	20,555	
租税公課	5	
雑費	8,430	164,393
教育研究支援経費		
消耗品費	24,121	
印刷製本費	740	
水道光熱費	5,727	
通信運搬費	405	
賃借料	105	
保守費	2,593	
修繕費	2,011	
諸会費	151	
報酬・委託・手数料	4,216	
図書費	31,134	
減価償却費	11,904	
雑費	19,014	102,126
受託研究費		4,983
受託事業費		29,613
役員人件費		
報酬	53,123	
賞与	15,535	
法定福利費	6,517	75,176
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	2,763,682	
賞与	924,330	
退職給付費用	364,478	

法定福利費	527,279	4,579,770		
非常勤教員給与				
給料	195,901			
賞与	848			
退職給付費用	44			
法定福利費	906	197,700	4,777,471	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	707,198			
賞与	216,425			
退職給付費用	93,197			
法定福利費	135,799	1,152,621		
非常勤職員給与				
給料	176,365			
法定福利費	22,788	199,153	1,351,774	
一般管理費				
消耗品費		32,215		
備品費		12,706		
印刷製本費		20,583		
水道光熱費		5,901		
旅費交通費		18,476		
通信運搬費		6,427		
賃借料		2,144		
車両燃料費		411		
福利厚生費		3,070		
保守費		32,177		
修繕費		58,285		
損害保険料		3,570		
広告宣伝費		2,511		
行事費		27		
諸会費		6,555		
会議費		895		
報酬・委託・手数料		85,388		
租税公課		4,147		
減価償却費		53,779		
雑費		12,767	362,045	

(注) 人件費の定義は以下のとおりである。

常勤職員・・・常勤職員・在外職員・任期付職員及び再任用職員（ただし、受託研究費等により雇用する者を除く）
非常勤職員・・・常勤職員・受託研究費等に雇用する者及び派遣職員以外の職員

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
16-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成22年度	2,178	—	2,178	—	—	—	2,178	—
平成23年度	14,726	—	14,726	—	—	—	14,726	—
平成24年度	2,057	—	2,057	—	—	—	2,057	—
平成25年度	—	—	—	—	—	—	—	—
平成26年度	285,987	—	237,230	48,756	—	—	285,987	—
平成27年度	—	4,595,069	4,583,642	11,426	—	—	4,595,069	—
合計	304,948	4,595,069	4,839,833	60,183	—	—	4,900,017	—

(注) 当期振替額の運営費交付金には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が18,961千円含まれている。

16-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	平成27年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	—	—	4,298,469	4,298,469
業務達成基準	—	—	—	—	21,243	59,658	80,901
費用進行基準	—	—	—	—	215,987	225,515	441,502
会計基準第78第3項による振替額(注)	2,178	14,726	2,057	—	—	—	18,961
合計	2,178	14,726	2,057	—	237,230	4,583,642	4,839,833

(注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えている。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
17-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
国立大学財務・経営セン ター施設費交付事業費	36,000	—	28,040	7,959	
施設整備費補助金	555,793	—	423,669	132,124	
合計	591,793	—	451,709	140,084	

17-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国立大学改革強化 推進補助金	37,071	—	66	—	—	37,004	
大学改革推進等補 助金	16,395	—	—	—	—	16,395	
合計	53,466	—	66	—	—	53,399	

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤 (58,983)	4	(—)	—
	非常勤 (—)	3	(—)	—
	計 (58,983)	7	(—)	—
教職員	常勤 (4,499,213)	589	(457,675)	27
	非常勤 (—)	378	(—)	1
	計 (4,499,213)	967	(457,675)	28
合計	常勤 (4,558,196)	593	(457,675)	27
	非常勤 (—)	381	(—)	1
	計 (4,558,196)	974	(457,675)	28

(注)

1. 支給人員数は、年間平均支給人員数
2. 役員に対する報酬の支給について、以下のとおりであり、国立大学法人愛知教育大学役員報酬規程により月額で支給している。
 常勤
 学長 965千円
 理事 706千円
 非常勤
 理事・監事 324千円
3. 役員に対する退職手当の計算方法については、国立大学法人愛知教育大学役員退職手当規程第2条に基づいている。
4. 教職員に対する給与及び退職手当の支給については、人事院規則を移行して定めた基準（国立大学法人愛知教育大学職員給与規程及び国立大学法人愛知教育大学職員退職手当規定）に基づき支給している。
5. 報酬または給与の支給額は役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されており、法定福利費は含めていない。
6. 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。
7. 人件費の定義は以下のとおりである。
 常勤職員・・・常勤職員・在外職員・任期付職員及び再任用職員（ただし、受託研究費等により雇用するものを除く）
 非常勤職員・・・常勤職員・受託研究費等に雇用する者及び派遣職員以外の職員

19. 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	学部・大学院	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	5,050,263	2,090,481	7,140,745	619,670	7,760,416
教育経費	932,286	290,885	1,223,172	31,703	1,254,876
研究経費	163,601	136	163,737	655	164,393
教育研究支援経費	101,766	—	101,766	359	102,126
受託研究費	4,983	—	4,983	—	4,983
受託事業費	28,974	639	29,613	—	29,613
人件費	3,818,651	1,798,819	5,617,471	586,951	6,204,422
一般管理費	116,050	1,628	117,679	244,365	362,045
財務費用	1,527	—	1,527	1,350	2,878
小計	5,167,841	2,092,110	7,259,952	865,387	8,125,339
業務収益					
運営費交付金収益	3,177,656	1,237,401	4,415,057	405,814	4,820,872
学生納付金収益	2,512,945	96,884	2,609,829	—	2,609,829
受託研究等収益	4,983	—	4,983	407	5,390
受託事業等収益	29,535	639	30,174	1,268	31,443
寄附金収益	16,365	51,794	68,160	936	69,096
施設費収益	134,647	3,241	137,889	2,194	140,084
補助金収益	53,399	—	53,399	—	53,399
資産見返負債戻入	176,828	45,452	222,280	27,581	249,862
財務収益	—	—	—	911	911
雑益	61,076	77	61,154	62,695	123,850
小計	6,167,438	1,435,491	7,602,930	501,811	8,104,742
業務損益	999,596	-656,619	342,977	-363,575	-20,597
土地	22,490,759	13,750,207	36,240,967	688,744	36,929,711
建物	5,058,425	2,248,294	7,306,719	856,856	8,163,575
構築物	774,404	176,085	950,489	32,002	982,492
その他	2,581,359	30,908	2,612,268	1,303,865	3,916,133
帰属資産	30,904,948	16,205,496	47,110,445	2,881,467	49,991,913

(注)

1. セグメント区分は本学の業務に応じ、「学部・大学院」・「附属学校」に区分している。
2. 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は、役員人件費（75,176千円）、職員人件費（511,775千円）及び一般管理費（244,365千円）である。
3. 業務収益のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった収益、配賦不能な収益を計上しており、その主な金額及び内容は、運営費交付金収益が、役員人件費相当分（15,535千円）、職員人件費相当分（367,614千円）、雑益が、財産貸付料収入（26,558千円）、間接経費収入（24,752千円）である。
4. 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その主な金額及び内容は、土地（688,744千円）、建物（856,856千円）、現金及び預金（1,134,423千円）である。
5. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は以下のとおり。

(単位：千円)

区分	学部・大学院	附属学校	小計	法人共通	合計
目的積立金取崩額	29,641	—	29,641	—	29,641
減価償却費	199,461	45,441	244,903	34,274	279,177
損益外減価償却相当額	361,333	128,410	489,744	48,291	538,035
損益外利息費用相当額	6,687	706	7,394	1,456	8,851
損益外除売却差額相当額	22,034	0	22,034	0	22,034
引当外賞与増加見積額	4,664	1,190	5,854	2,388	8,243
引当外退職給付増加見積額	-100,759	77,441	-23,317	-43,676	-66,994

20. 寄附金の明細

区 分	当期受入 (千円)	件数 (件)	摘 要
学部・大学院	39,345	192	現物寄附 9,500千円, 176件
附属学校	57,713	16	
その他	4,360	2	
合 計	101,419	210	現物寄附 9,500千円, 176件

※ その他のうち 1 件は教育研究基金 (受入金額 4,260千円、受入件数296件)

21. 受託研究の明細

国 (地方公共団体含む) からの受託研究等収益 (単位: 千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	—	550	550	—
合 計	—	550	550	—

その他の受託研究等収益 (単位: 千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	1,724	1,358	3,083	—
その他	—	407	407	—
合 計	1,724	1,765	3,490	—

※ 間接経費 (407千円) 含む。

22. 共同研究の明細

国 (地方公共団体含む) からの共同研究等収益は該当なし

その他の受託研究等収益 (単位: 千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・大学院	—	1,350	1,350	—
合 計	—	1,350	1,350	—

23. 受託事業等の明細

国 (地方公共団体含む) からの受託事業等収益 (単位: 千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・大学院	381	25,677	26,058	—
附属学校	—	259	259	—
その他	—	1,049	1,049	—
合 計	381	26,985	27,367	—

※ 間接経費 (1,049千円) 含む。

その他の受託事業等収益 (単位: 千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・大学院	—	3,476	3,476	—
附属学校	—	380	380	—
その他	—	219	219	—
合 計	—	4,076	4,076	—

※ 間接経費 (219千円) 含む。

24. 科学研究費補助金の明細

(単位: 千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(2,000) 600	1	
基盤研究 (S)	(1,500) 450	1	
基盤研究 (A)	(3,260) 978	8	
基盤研究 (B)	(12,247) 3,716	27	
基盤研究 (C)	(49,701) 14,739	90	
挑戦的萌芽研究	(1,830) 549	6	
若手研究 (A)	(800) 240	1	
若手研究 (B)	(12,563) 3,690	16	
奨励研究	(1,600) —	3	
研究活動スタート支援	(1,000) 300	1	
研究成果公開促進費	(1,600) —	1	
合 計	(88,102) 25,262	155	

(注) 間接経費相当額を記載し、() 内は直接経費相当額で外数。

25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 現金及び預金 (単位: 千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	317	
普通預金	1,134,105	
合 計	1,134,423	

(単位：千円)

相手先	金額
退職手当(23名分)	437,162
榑原建設(株)	190,220
(株)日高堂	53,341
(株)東海電工社	41,218
(株)大建	37,854
電子システム(株)	22,942
西日本電信電話(株)	21,983
教育産業(株)	17,458
(株)コームラ	17,448
渡邊建設(株)	13,544
(株)原田工務店	9,489
(株)ユーコー	9,127
日本電子計算(株)名古屋支店	8,952
中部電力(株)	8,746
Officeサプライ中部(株)	8,523
パナソニックシステムネットワークス(株)	8,067
(株)テクノフジタ	7,678
(株)近創	7,422
豊田管工(株)	7,159
(独)国立印刷局	6,835
その他 1340件	246,387
合計	1,181,564

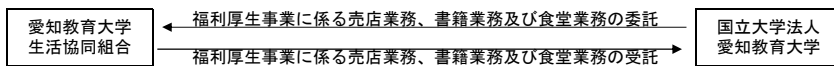
26. 関連公益法人等の明細

(1) 概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	愛知教育大学生協同組合	
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・組合員の生活に必要な物資を購入し、これを加工し又は生産して組合員に供給する事業 ・組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 ・組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 ・組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 ・組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 ・組合員の生活の共済を図る事業 ・組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 ・前各号の事業に附帯する事業 	
当法人との関係	関連公益法人	
役員の名、役職及び当法人での最終職名	理事長 稲毛 正彦	理科教育講座教員 教授 現任
	専務理事 山本 昌也	
	理事 児玉 康一	理科教育講座教員 教授 現任
	理事 上原 三十三	保健体育講座教員 教授 現任
	理事 福田 博美	養護教育講座教員 准教授 現任
	理事 岩田 吉生	障害児教育講座教員 准教授 現任
	理事 小椋 光喜	教育・学生支援部長 現任
	理事 板倉 匡利	
	理事 永富 幸恵	
	理事 伊藤 真理	
	理事 小森 千奈	
	理事 田村 安花利	
	理事 澤田 千晶	
	理事 宮城島 大美	
	理事 杉本 侑織香	
	理事 西尾 真紀	
	理事 近藤 清哉	
	理事 鈴木 静	
	理事 後藤 あゆみ	
	理事 宮島 優花	
	理事 高橋 源	
	理事 山下 佳久	
	理事 齋藤 奈津紀	
	監事 林 牧子	幼児教育講座教員 准教授 現任
	監事 竹内 美佐子	学生支援課長 現任
	監事 中田 翔吾	
	監事 安藤 大輝	

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況 (決算日：平成28年2月29日)

(単位：千円)

資産	負債	資本	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
458,628	242,212	96,838	119,577	882,951	15,276	9,093

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附金等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細について、該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

債務債権の金額		債務保証	関連公益法人等の事業収入額		
未収入金	未払金		当法人との取引		
			金額	割合(%)	
—	5,664	—	875,449	40,802	4.66